

(第1号議案)

書式第12号(法第28条関係)

令和4(2022)年度事業報告書

令和4年1月1日から令和4年12月31日まで

法人の名称 特定非営利活動法人カビ相談センター

1. 事業の成果

平成19年1月に設立以来、15期(令和4年1月1日から令和4年12月31日まで)を経過した。昨年に引き続き新型コロナウイルス(オミクロン)の影響を受けるなかでの事業展開を強いられ、令和3年同様に勤務時間の短縮、一部在宅による勤務、オンラインを活用した講演会、セミナー、テレビ会議、事業打合せ等、イレギュラーな事業展開の年となった。特に主軸のコンサルタント事業は、時限のある依頼試験への対応を要することから手消毒・常時マスクの予防措置を講じながらほぼ通常通りの勤務体制で対応し罹患率無しで乗り切った。今期のコンサルタント事業は、一般並びに小口の受注は平年並みに推移し、大口あるいは大手からの受注はコロナの影響を受け減ったものの前年比3000千円減の40000千円で終結した。技術研修事業では、現場からの強い開催要請を受け基礎研修会、デモンストレーション研修会を予防措置を講じながら開催した。講演会・セミナー事業では、定例の講演会(第15回生活とカビに関する講演会)を過密対応で定員を削減し開催した。「生活環境とカビ管理セミナー」についてはオンラインで2回(53回、55回)開催した。11月に西日本地域を対象に大阪で4回目の関西カビ制御セミナー(54回)を予防体制を敷きながら開催した。出版事業では、会員向け会誌「かびと生活」2誌(31号 32号)を発刊し会員への情報提供に資した。活動を支える会員数もカビ相談に併せ団体会員の加入が継続して伸びている。個人・団体で291名・社(11/30現在)の加入数となった。また、ボランティア活動としての電話相談は個人を中心に漸増しており世間のカビの悩み・ストレスの多さは変わっていない。これからもカビ問題と正当に対峙する中立の機関として、またカビ問題に対応できる人材の養成所としてNPO設立の原点に立ちこの事業を継続し社会に貢献していく。

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業の総費用 36,302千円)

定款に記載の事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者及び人数	事業費(千円)
①カビ関連コンサルタント並びに食品・生活衛生、住宅・健康被害等の相談に関する事業						
ア 相談に関する事業	カビに関する相談業務は、電話・メール・直接来所・郵送・Fax等の多様な相談形態からなる。企業や団体等に対するコンサルティングが多くを占める。相談内容は商品クレーム、製造途上トラブル、建物トラブル対応が多く、相談後、試験検査・調査・対策指導に繋がるケースが多い。一般市民からの相談問合せも頻繁にある。内容は、衣食住全般にわたってのカビの同定、被害対策や健康被害対策等に関する相談が中心で、自治体等の紹介、ネット閲覧での相談のケースが多い。	通年	全国	6人	不特定多数 ・ ・ ・ ・ 年間200件 (一般10件/月 団体10件/月)	40,549
イ カビに関わる試験受託事業	主に企業、個人等から委託されるカビ問題に関する試験検査・調査・指導を行う事業である。既発生のあるいは予見されるカビクレーム等の試験検査ならびに結果・対策指導(報告書の作成等を含む)からなる業務。依頼者からの要請によっては現場調査を伴うケースもあり、時間と労力と煩雑さを要する業務である。企業との間で専門性を評価され共同研究に繋がるケースもある。	通年	全国	5人	不特定多数の会社、団体、個人 ・ ・ ・ ・ 受託件数 年間350件 (30件/月)	

定款に記載の事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者及び人数	事業費(千円)
②カビ関連講演会・セミナー等に関する学術事業						
ア セミナー事業	<p>団体、会社、自治体、個人等の主にカビ取扱技術者を対象に、カビに関する基本的な知識習得のためのセミナーを開催。テーマは「カビを検査する・防ぐ・同定シリーズ」として年間3(～4)回の開催。定員は30～40人規模とし参加者と活発に議論できるようなセミナーとしている。カビに関する専門研修の場が国内に少ないため全国規模での参加者となっている。年一回秋季の大阪でのセミナーは、主に関西以西でのカビ関連業務従事者を対象に大阪公立大学で公立大微生物制御センターとの共催で継続開催している。</p> <p>・・・・・・・・・・・・・・・・</p> <p>本年はコロナ対応でWebを用いたライブ配信2回と対面で関西の1回を含め3回開催</p>	<p>本年度3回開催 3/3(53回) 49名、Web ・・・・・・・・</p> <p>11/4大阪府大(54回) 50名 ・・・・・・・・</p> <p>12/2(55回) 54名、Web</p>	カビ相談センター ・・・・・・・・ Web開催2回と大阪府大で開催	6人	不特定多数の団体、会社及び個人(会員、非会員) ・・・・・・・・ 総参加者 153人	497
イ 講演会事業	<p>・定例講演会「生活とカビに関する講演会」を例年1回東京・大田区民ホールにて全日開催。 演題 ・時機を得た演題による講演 ・専門家による特別講演 ・衣食住、カビ問題をテーマにした講演 概ね6～8名からなる専門家による講演ならびに質疑。講演会後の意見交換会も行う。 ・・・・・・・・</p> <p>新型コロナ対応で今年は区民プラザで午後からの時短開催また意見交換会は中止</p>	<p>・第15回講演会 ・・・・・・・・</p> <p>6/3午後開催</p>	大田区民プラザで開催	5人	不特定多数の自治体、団体および会社参加者講演会 50人	
ウ 講習会事業	<p>自治体、団体等からの要請を受けてカビに関する講習会を開催あるいは招請を受け講演。自治体では環境問題に市民の関心が高いことから全国的に開催要望を受ける機会が増えている。テーマは健康被害に関するもの、カビ防除に関するものが多い。</p> <p>・・・・・・・・</p> <p>次の団体等において、カビ関連テーマでの講習会講師の機会が多い。 文化財虫菌害研究所、食肉科学技術研究所、日本食品衛生協会、日本臨床環境医学会、東京農業大学食品衛生学教室、金沢大学国際文化資源研究センター、神奈川県資料室研究会、HACCP実践研究会等 ・・・・・・・・</p> <p>・ 当期は日水製薬(株)主催のカビの検査技術講習会を開催(3月)受講者1200人の大きなイベントとなった。</p>	<p>農水省危険微生物ワークショップ 1/11 (150名) ・・・・・・・・</p> <p>文中研 文化財IPM講習会12月(350人) ・・・・・・・・</p> <p>食肉科研 食肉の衛生対策講習会2月(230人) ・・・・・・・・</p> <p>文化財防災センター 12/20 (110名) ・・・・・・・・</p> <p>岩手県食鳥肉安全性確保研修会 9/21 (140名)</p>	全国	2人	要請団体(約1000人)	

定款に記載の事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者及び人数	事業費(千円)
③カビ検査技術講習会並びに相談員の育成等の事業						
カビ検査技術講習会並びに相談員の育成等の事業	<p>カビ検査技術をスキルアップすることを目的に「カビ検査技術講習会」を開催している。講習会は、基礎技術と中級技術の2コースの他に希望の多いデモンストレーション技術研修を設け少人数構成での実習研修としている。基礎技術ではカビの取扱いについて、培養・操作・検査・観察の基本について学習し多様なわたるカビを見識出来るように実技研修を行う。</p> <p>・・・・・・・・・・・・・・・・</p> <p>デモンストレーション研修では、検査環境、機器・機材・試葉・培地、同定試験等の実技研修を行う。その年度の傾向により初級編、中級編、デモンストレーション編の回数を設定している。</p> <p>・・・・・・・・・・・・・・・・</p> <p>本年はコロナ感染予防に最大限留意し少人数で開催した。本年は要請の多かった顕微鏡で観る技術研修を行った。</p>	<p>基礎技術 一日半コース 2/3,4 (47回) 3人 5/19, 20 (48回) 4人 7/14, 15 (49回) 4人 12/8, 9 (50回) 4人</p> <p>・・・・・・・・</p> <p>初心者向けデモンストレーション研修 10/13 7人</p> <p>・・・・・・・・</p> <p>・顕微鏡研修 9/9 4人</p>	カビ相談センター技術研修所	5人	<p>不特定多数の企業、自治体、団体のカビ関連業務技術者 総参加者 26人</p> <p>内訳 基礎15人 デモ7人 顕微鏡4人</p>	2,150
④ 出版に関する事業						
ア 会誌「かびと生活」発行事業	<p>カビに関する食品・生活衛生、住宅・健康被害についての情報を提供していくことを目的に会誌を発行している。誌面構成は、カビの紹介、時機を得た特集記事、カビ検査法、カビQ&A、カビ全般の一般知識や情報、会員からの声など概ね80ページ構成からなる。会員の声、セミナー時等の要望に耳を傾け関心事の情報提供を目指して取り組んでいる。会誌は、非会員からの購入希望に対して也有料(1500円)頒布している。</p>	<p>年間2冊発行</p> <p>6月10日 (15巻1号) 通算31号</p> <p>12月10日 (15巻2号) 通算32号</p>	全国	6人	不特定多数の者 (会員約290人の他非会員希望者)	
イ カビ関連書籍の発行事業	<p>・「カビ苦情・被害管理マニュアル」シリーズ本として発行。カビによる苦情や被害など事故事例を紹介し、何故カビが発生するのか、発生した場合どのように解決したらいいのか等、カビ問題対処法の解説書。品質管理、検査研究及びお客様相談窓口等実際にカビ問題の対応にあたっている人への手許書として市販している。6巻構成で総収載カビ数は120種になる。日常、問題となるカビの殆どを収載。</p> <p>・・・・・・・・・・・・・・・・</p> <p>・・・・・・「カビのおはなし-住まい編」カビの初心者レベルを対象にした指導書として、カビの基礎知識を小冊子にし発行、市販している(シリーズ発行の予定)。企業、顧客への指導書として拡販(1冊500円)現在カビのおはなしのシリーズとして-食べ物編を作製している(5年初発行)。</p>	<p>書籍市販</p> <p>・「カビ苦情・被害管理マニュアル」第1巻~第6巻構成</p> <p>・・・・・・・・</p> <p>「カビのおはなし-住まい編」の発行 (2021.1月 - 発行)</p> <p>- 食べ物編作製中</p>	全国	10人	不特定多数の者 (会員約290人の希望者、企業、顧客への指導書として拡販、他非会員希望者)	667

定款に記載 の事業名	事業内容	日時	場所	従事 者人 数	受益対象者 及び人数	事業費 (千円)
ウ 会員への情 報提供 ①ホーム ページサー ビス	ホームページの中に会員専用ページを設 け情報提供を行う。 ホームページでの掲載情報 1) カビに関する最新情報 2) 会員へのカビ情報発信 3) カビに対する正しい情報発信 4) 技術支援情報	ホームペー ジ情報提供 (29年1月か ら開始)	全国	4人	会員約290 名	
⑤その他この法人の目的を達成するために必要な事業			(事業の総費用		0 千円)	
なし						

令和04年度 活動計算書

令和04年1月1日から令和04年12月31日まで

特定非営利活動法人カビ相談センター

(単位：円)

科 目		金 額	
I 経常収益			
1 受取会費			
	受取入会金	175,000	
	正会員受取会費		
	一般会員受取会費	3,985,500	
	受取会費計		4,160,500
2 受取寄附金			0
3 受取助成金等			0
4 事業収益			
	① カビ関連コ ンサルタン ト並びに食 品・生活 衛生、住 宅・健康被 害等の相談 に関する事 業収益	40,251,648	
	② カビ関連講 演会・セミ ナー等に関 する学術事 業収益	496,500	
	③ カビ関連技 術講習会並 びに相談員 の育成等の 事業収益	2,150,000	
	④ 出版に関す る事業収益	650,857	
	事業収益計		43,549,005
5 その他収益			
	受取利息	431	
	受取助成金等	0	

	雑収入	4,064,959	
	その他収益計		4,065,390
	経常収益計		51,774,895
II	経常費用		
	1 事業費		
	(1)人件費		
	役員報酬	6,939,000	
	給料手当	12,598,457	
	賞与	3,580,000	
	雑給	4,000	
	法定福利費	2,452,227	
	通勤費	1,086,651	
	福利厚生費	397,146	
	退職金	0	
	人件費計	27,057,481	
	(2)その他経費		
	業務委託費	823,438	
	印刷製本費	604,703	
	会議費	124,189	
	旅費交通費	955,491	
	通信費	155,903	
	荷造運搬費	415,878	
	事務用消耗品	549,137	
	工具器具備品	114,774	
	修繕費	220,044	
	水道光熱費	241,843	
	地代家賃	3,693,286	
	賃借料	814,766	
	減価償却費	503,988	
	保険料	43,000	
	諸会費	281,000	
	租税公課	0	
	接待交際費	501,341	
	新聞図書費	8,000	
	支払手数料	52,249	
	支払報酬料	273,837	
	退職金共済掛金	192,000	
	検査用資材費	1,585,146	
	雑費	0	

	広告宣伝費	96,375	
	雑損失	0	
	その他経費計	12,250,388	
事業費計			39,307,869

書式第13号（法第28条関係）

令和04年度 活動計算書

令和04年1月1日から令和04年12月31日まで

特定非営利活動法人カビ相談センター

(単位：円)

科 目	金 額
2 管理費	
(1)人件費	
役員報酬	1,761,000
給料手当	919,490
賞与	2,880,000
法定福利費	431,796
通勤費	245,713
福利厚生費	43,309
人件費計	6,281,308
(2)その他経費	
業務委託費	213,112
印刷製本費	68,787
会議費	6,562
旅費交通費	3,903
通信費	417,928
荷造運搬費	0
事務用消耗品	76,938
工具器具備品	80,300
修繕費	7,678
水道光熱費	34,458
地代家賃	1,016,400
賃借料	401,346
減価償却費	151,880
保険料	16,000

	諸会費	0	
	租税公課	2,001,109	
	接待交際費	121,137	
	新聞図書費	754	
	支払手数料	22,851	
	支払報酬料	605,660	
	退職金共済掛金	168,000	
	雑費	0	
	広告宣伝費	8,250	
	その他経費計	5,423,053	
	管理費計		11,704,361
	経常費用計		51,012,230
	当期経常増減額		762,665
III	経常外収益		
	経常外収益計		0
IV	経常外費用		
	経常外費用計		0
	税引前当期正味財産増減額		762,665
	法人税、住民税及び事業税		70,000
	当期正味財産増減額		692,665
	前期繰越正味財産額		27,451,801
	次期繰越正味財産額		28,144,466

貸借対照表

令和04年12月31日 現在

NPO法人カピ相談センター

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	28,665,946	【流動負債】	2,417,539
現金及び預金	27,146,927	未払金	129,489
売掛金	691,900	未払費用	712,986
商品	827,119	預り金	1,023,964
【固定資産】	1,896,059	未払消費税等	481,100
有形固定資産	1,896,059	未払法人税等	70,000
建物	286,266	負債の部合計	2,417,539
建物附属設備	266,094	純資産の部	
工具器具備品	1,343,699	科目	金額
		【株主資本】	28,144,466
		正味財産	9,840,105
		利益剰余金	18,304,361
		その他利益剰余金	18,304,361
		繰越利益剰余金	18,304,361
		(うち当期純利益)	692,665
		純資産の部合計	28,144,466
資産の部合計	30,562,005	負債・純資産の部合計	30,562,005

個別注記表

自 令和04年01月01日

至 令和04年12月31日

NPO法人カピ相談センター

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日策定 2011年11月20日、2017年12月12日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

資産の評価基準及び評価方法

1、たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価方法は原価基準により、評価方法は最終仕入原価法によっています。

2、固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて建物及び建物付属設備(平成29年1月1日取得以降)は定額法で、その他の有形固定資産は定率法で償却しています。

なお、所得価格30万円未満は少額減価償却資産として処理しております。

3、消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込み経理方式を採用しております。

その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするための必要な事項

1、共通事業費と管理費の按分方法

収益比率で按分しています。

以上

〒145-0007 東京都大田区雪谷大塚町13-1
NPO法人カピ相談センター
理事長 高鳥浩介
TEL 03-6421-9165 FAX 03-6421-9166

令和04年度 財産目録

特定非営利活動法人カピ相談センター

(単位：円)

科	目	金	額
I	資産の部		
	1 流動資産		
	現金預金		
	手元現金	222,637	
	ゆうちょ銀行普通預金	114,683	
	三菱東京UFJ銀行網島支店普通預金	42,245	
	三菱東京UFJ銀行鶴見支店普通預金	2,764,741	
	三菱東京UFJ銀行長原支店定期預金	24,002,621	
		27,146,927	
	売掛金		
	アメニティ・テクノロジー	330,000	
	川崎市市民ミュージアム	132,000	
	プラスエス	114,400	
	タキタ	77,000	
	その他	38,500	
		691,900	
	商 品 書籍1054冊×@¥650 他	827,119	
	流 動 資 産 合 計		28,665,946
	2 固定資産		
	(1)有形固定資産		
	建物 内部造作	286,266	
	建物付属設備 ガス工事1式	2	
	鋼製建具工事	266,092	
	器具備品 給湯器1台	1	
	フリーザー1台	1	
	エアーサンプラー2台	2	
	オートクレープ1台	1	
	顕微鏡1台	176,513	
	エアコン4台	1,167,181	
		0	
	有形固定資産計	1,896,059	
	(2)無形固定資産	0	
	(3)投資その他の資産		
	敷金 社宅分	0	

	投資その他の資産計	0	
	固定資産合計	1,896,059	
	資産合計		30,562,005
II	負債の部		
	1 流動負債		
	未払金		
	キャノンシステム メンテナンス	2,750	
	キャノンマーケティング コピー代	10,582	
	ヤマト運輸 運送費	20,152	
	佐川急便 運送費	14,388	
	ソフトバンク	10,544	
	NTT	36,151	
	尾崎理化 資材購入代	0	
	日本ウイントン 電気代	28,630	
	ドライショップ太陽 クリーニング代	6,292	
	未払費用		
	大田年金事務所 社会保険料	712,986	
	預り金		
	大田年金事務所 社会保険料	571,564	
	雪谷税務署 源泉税	452,400	
	未払法人税等	70,000	
	未払消費税	481,100	
	流動負債合計	2,417,539	
	2 固定負債		
	固定負債合計	0	
	負債合計		2,417,539
	正味財産		28,144,466

5 (2) 役員名簿及び役員のうち報酬を受ける者の名簿

書式第18号 (法第28条関係)

[事業報告用]

令和4年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びに前事業年度における報酬の有無を記載)

特定非営利活動法人カビ相談センター

1 確認事項(法第20条及び第21条を確認の上、チェック)を入れてください。)

以下の役員には、欠格事由者はいません。(法第20条関係)

各役員について、親族の規定に違反していません(法第21条関係)

2 役員名簿

	役名	(フリガナ) 氏名		前事業年度内 の就任期間	報酬を受けた期間
1	理事	(タカトリ コウスケ) 高鳥 浩介		令和4年1月1日 令和4年12月31日	令和4年1月1日 令和4年12月31日
2	理事	(クメタ ユウコ) 久米田裕子		令和4年1月1日 令和4年12月31日	令和4年1月1日 令和4年12月31日
3	理事	(ツチノ テツアキ) 土戸 哲明		令和4年1月1日 令和4年12月31日	無し
4	理事	(ムラマツ カナコ) 村松芳多子		令和4年1月1日 令和4年12月31日	無し
5	理事	(アマノノリヒデ) 天野 典英		令和4年1月1日 令和4年12月31日	無し
6	理事	(イノグチ ユミ) 猪口 由美		令和4年1月1日 令和4年12月31日	無し
7	理事	(トクダ ハジメ) 徳田 一		令和4年1月1日 令和4年12月31日	無し
8	監事	(サワタ タクシ) 澤田 拓士		令和4年1月1日 令和4年12月31日	無し
9	監事	(オオタ トシコ) 太田 利子		令和4年1月1日 令和4年12月31日	無し
			以下余白		

